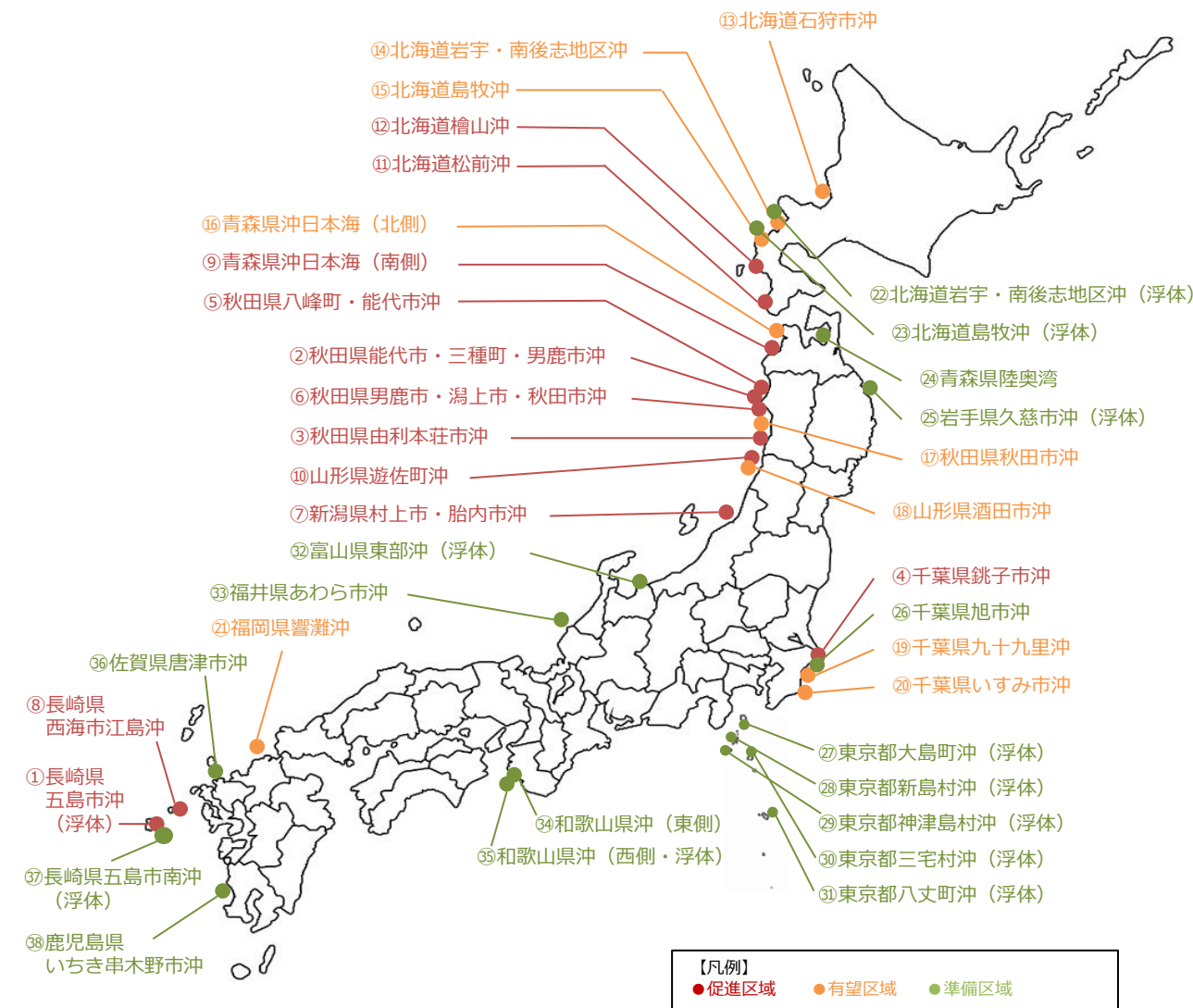


最近の洋上風力の動向

2026年2月
資源エネルギー庁

促進区域・有望区域等の指定・整理状況(令和7年10月3日時点)



区域名	万kW※	事業者選定済
①長崎県五島市沖(浮体)	1.7	●
②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	41.5	
③秋田県由利本荘市沖	73.0	
④千葉県銚子市沖	37.0	
⑤秋田県八峰町・能代市沖	37.5	
⑥秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	31.5	
⑦新潟県村上市・胎内市沖	68.4	
⑧長崎県西海市江島沖	42.0	
⑨青森県沖日本海(南側)	61.5	
⑩山形県遊佐町沖	45.0	
⑪北海道松前沖	25~32	
⑫北海道檜山沖	91~114	
⑬北海道石狩市沖	91~114	
⑭北海道岩宇・南後志地区沖	56~71	
⑮北海道島牧沖	44~56	
⑯青森県沖日本海(北側)	30	
⑰秋田県秋田市沖	37	
⑱山形県酒田市沖	50	
⑲千葉県九十九里沖	40	
⑳千葉県いすみ市沖	41	
㉑福岡県響灘沖	48	●
㉒北海道岩宇・南後志地区沖(浮体)	①東京都八丈町沖(浮体)	
㉓北海道島牧沖(浮体)	②富山県東部沖(浮体)	
㉔青森県陸奥湾	③福井県あわら市沖	
㉕岩手県久慈市沖(浮体)	④和歌山県沖(東側)	
㉖千葉県旭市沖	⑤和歌山県沖(西側・浮体)	
㉗東京都大島町沖(浮体)	⑥佐賀県唐津市沖	
㉘東京都新島村沖(浮体)	⑦長崎県五島市南沖(浮体)	
㉙東京都神津島村沖(浮体)	⑧鹿児島県いちき串木野市沖	
㉚東京都三宅村沖(浮体)		
㉛東京都八丈町沖(浮体)		

※容量の記載について、事業者選定済の案件は選定事業者の計画に基づく発電設備出力量。それ以外は、事業者が確保している系統接続の最大受電電力、または系統確保スキームで算定した当該区域において想定する最大出力規模であり、区域の調整状況に応じて変動しうるもの。

世界的インフレ等による影響

- 世界的な資材価格の高騰や、サプライチェーン逼迫、金利上昇などにより、開発コストが大幅上昇。
- 米英をはじめ世界各国にて、プロジェクトの大幅遅延・撤退等が発生。

<世界各国の主なプロジェクト変更事例>

【事業撤退】2023年7月

英国



- ・事業者：バッテンフォール社(スウェーデン)
- ・出力：140万kW
- コスト約40%上昇（約760億円の損失を計上）

【事業撤退】2023年7月

米国



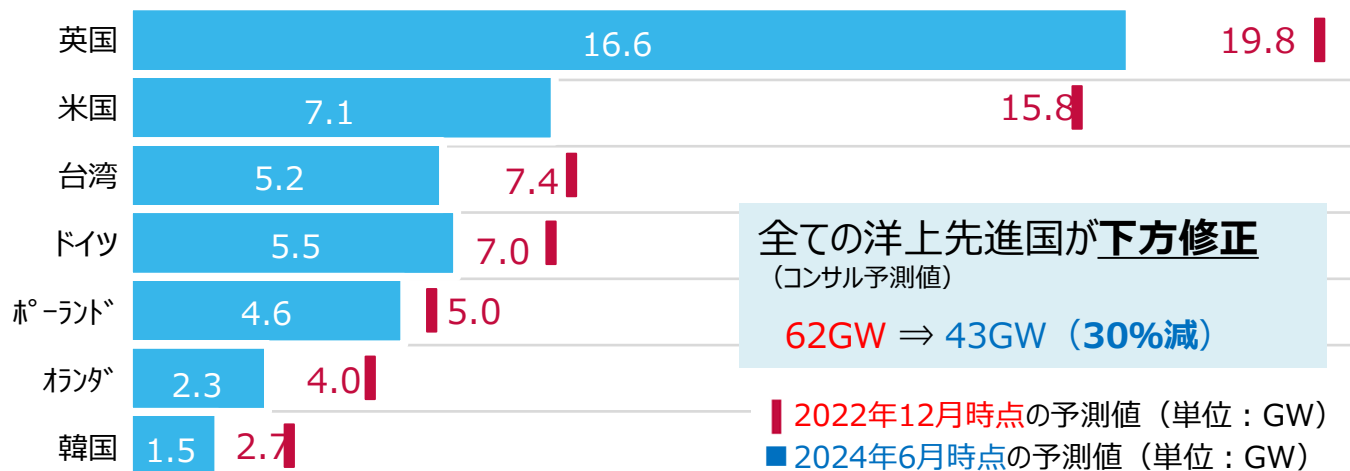
- ・事業者：オーステッド社（デンマーク）
- ・出力：220万kW（2海域の合計）
- コスト上昇（約6100億円の損失を計上）

【事業中断】当分先送り

台湾

- ・事業者：JERA社（日本）
- ・出力：200万kW
- コストが約30%上昇。JERA社は事業権益譲渡を発表。

<世界の洋上風力の導入見通し（2024～2028年合計）>



- 世界的に洋上風力の事業計画の延期、入札制度の見直しが行われており、導入見通しは2年前の想定より約30%の大幅減。

【各国を取り巻く状況】

英国：2023年9月に実施した洋上風力公募にて応札者0に

米国：2025年に就任したトランプ大統領により、洋上風力プロジェクトの新規及び更新の停止

台湾：過酷なローカルコンテンツにより事業者が敬遠

(出典) Wood Mackenzie、MHIベスタスジャパン

洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための環境整備

- 我が国における再エネ主力電源化の実現を確実になものとしていく観点から、洋上風力発電への電源投資を確実に完遂させることを主軸として、国民負担に中立的な形で、事業実施の確実性を高めるための規律強化・環境整備を2024年11月にとりまとめたところ。
- 今後、引き続き、脱炭素電源が高く評価されるための環境整備や電源投資に係る事業環境整備など、更なる事業環境整備に取り組んでいく。

【制度見直しの概要（2024年11月とりまとめ）】

I. 迅速性とスケジュールの確実性の両立をより確かなものにしていくための制度のあり方

- ① 迅速性と確実な事業実施の両立に向けた運転開始時期の設定 [《公募評価関係》](#)
 - ・ 事業者選定から5年6ヶ月までに運転開始するプロジェクトを20点満点とし、開発期間に応じた段階評価をより緩やかな減点方式に変更
- ② 確実な事業実施に資するリスクシナリオへの対策の重点評価 [《公募評価関係》](#)
 - ・ 「資金・収支計画」、「運転開始までの事業計画」、「サプライチェーンの強靱性等」に関するリスクシナリオ等に対し、効果的な対策を講じる事業計画を重点評価
- ③ 撤退や遅延を抑止する保証金制度の見直し [《事業者選定後関係》](#)
 - ・ 保証金額を約2倍に増額
 - ・ 没収方法を全額没収から遅延期間に応じた段階没収に見直し
- ④ ゼロプレミアム水準に対する考え方 [《公募評価関係》](#)
 - ・ 発電事業者とオフテイクとの契約に価格調整スキームが入れ込まれている契約を高く評価

II. 収入・費用の変動等に伴うリスク分担のあり方（価格調整スキームの導入） [《事業者選定後関係》](#)

- ・ 公募開始時から工事計画届出予定日までの間の物価変動の影響を上限40%までFIP価格に反映
- ・ 過去の公募で選定された事業についても、保証金の増額等の制度見直しを受け入れる事業者は、将来の物価変動等を適用

III. 事業計画の柔軟性に関する考え方 [《事業者選定後関係》](#)

IV. 価格評価点のあり方 [《公募評価関係》](#)

- ・ プレミアム収入が生じる見込み等を勘案した新たな水準（準ゼロプレミアム水準）の設定

V. セントラル方式によるサイト調査の基本化について [《事業者選定前関係》](#)

洋上風力の事業環境整備

- 第1ラウンド3海域の事業撤退を受け、関係審議会において撤退の要因分析等を実施。
- 今後の公募の在り方や既存事業の環境整備について、昨年末に取りまとめ。

新たな公募制度

- 黎明期にある我が国の洋上風力の導入を確実なものとする観点から、引き続きコスト低減は重視しつつ、事業完遂が可能な計画を高く評価する方向で、公募制度を見直す。
 - 適切な供給価格での入札がされるための価格点の設計
 - より精緻な事業実現性の採点
 - スケジュールの柔軟性の確保 等
- ⇒第1ラウンド3海域の再公募を含む今後の公募に適用。

既存事業の環境整備

- 国内サプライチェーンの構築や人材育成等の産業基盤の確立はまだ緒についたばかり。初期の案件形成を着実に進めることで、産業基盤を構築していく必要。
- 事業完遂の重要性及び公募の公平性の観点等を総合的に判断した結果として、第2ラウンド・第3ラウンドの事業について、以下の方針を取りまとめ。
 - ① 長期脱炭素電源オークションへの参加
 - ② 公募占用計画変更に係る柔軟な対応
 - ③ 一定要件下における海域占用許可の更新の原則化（※） 等

（※） ③については既存事業のほか、今後公募する事業も対象。

洋上風力産業ビジョン（第2次）（2025年8月8日）

第39回洋上風力促進WG・洋上風力促進小委員会
(2025年11月19日) 資料1を一部修正

- **洋上風力**のEEZを含む開発エリアの拡大に際し、**浮体式**も必要になる。
 - 浮体式について**魅力的な国内市場を創出**するとともに、**産業・技術基盤の充実**や**グローバル市場への展開**を図るため、浮体式産業戦略検討会において、**案件形成目標**や**国内調達比率目標**等について議論。
 - 2025年8月8日の「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」※でとりまとめ・公表。
- ※ **業界団体11団体**（JWPA, ECOWIND, FLOWRA, FLOWCON他）、**発電事業者8社**、**風車メーカー3社**、**浮体等メーカー11社**、**建設業者6社**等が参加。

洋上風力産業ビジョン(第2次) [浮体式洋上風力等に関する産業戦略] ポイント

①世界的なインフラ等への対応 魅力的な国内市場の創出	②産業・技術基盤の充実	③グローバル市場への展開
<p>(政府の浮体式案件形成目標)</p> <ul style="list-style-type: none">● 2040年までに15GW以上の浮体式案件を形成 (洋上風力全体で30GW~45GW)● 2029年度中を目途に大規模浮体式案件を形成	<p>(産業界の目標)</p> <ul style="list-style-type: none">● 2040年までに国内調達比率を65%以上● 2040年までに洋上風力関連人材を約4万人確保・育成	<p>(官民の目標)</p> <ul style="list-style-type: none">● 2040年までに海外浮体式案件30GWに関与● 2030年までに欧州・アジア太平洋等10カ国・地域と連携
<ul style="list-style-type: none">● インフラ等に対する更なる環境整備● 浮体式コスト目標の検討● JOGMECセントラル調査のEEZへの拡充	<ul style="list-style-type: none">● 風車の国産化に向けた体制構築・技術開発・設備投資と、それを通じたコスト低減● 浮体等の大量生産、港湾インフラの整備、船舶確保● EEZやアジア太平洋展開に向けた実証事業の推進、技術検証環境整備、技術開発ロードマップに基づく技術開発	<ul style="list-style-type: none">● アジア太平洋に向けた製造拠点創出のためのグローバル風車メーカーとの官民協力● 業界協調体制による技術開発を通じ、国際標準化を主導